



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月18日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東・大
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 吉田 正明 TEL 06-6260-1801
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,736	3.7	5,893	110.1	4,329	146.5	△5,004	—
23年3月期	98,124	△19.7	2,804	—	1,756	—	△9,829	—

(注) 包括利益 24年3月期 △6,093百万円 (ー%) 23年3月期 △11,713百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△76.72	—	△105.4	4.4	5.8
23年3月期	△144.38	—	—	1.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 581百万円 23年3月期 452百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,440	20,144	17.5	260.66
23年3月期	101,168	△3,131	△6.9	△103.00

(参考) 自己資本 24年3月期 16,511百万円 23年3月期 △7,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,916	494	2,321	22,856
23年3月期	4,050	△2,268	△1,859	15,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	0.3	7,100	20.5	6,100	40.9	4,100	—	64.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）ショーブラ香港
 （注）詳細は、（添付資料）6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	68,101,592株	23年3月期	68,101,592株
24年3月期	4,758,626株	23年3月期	22,200株
24年3月期	65,232,337株	23年3月期	68,079,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,326	9.9	861	69.4	626	574.7	△8,050	—
23年3月期	9,399	10.4	508	—	92	—	△13,820	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△123.38	—
23年3月期	△202.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	57,648		19,928		34.6		314.54	
23年3月期	48,113		△1,532		△3.2		△22.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 19,928百万円 23年3月期 △1,532百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。特に、子会社の売却においては、国内・海外の経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に影響を与え、売却の時期や金額が想定と異なることがあり、これに伴い業績が大きく変動する可能性がございます。なお、今後の見通しにつきましては、（添付資料）3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国においては緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア地域における成長ペースは鈍化しており、また、欧州においては緊縮財政や雇用・所得環境の悪化を背景に、内需の低迷が長期化している等の影響により、総じて景気の下振れ懸念が生じました。国内経済においては、東日本大震災による落ち込みからの回復が見られたものの、世界経済の減速や歴史的な円高基調、タイの洪水等の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業集中及び構造改革を通じた収益性向上と、構造改革を推進するための財務基盤の強化を遂行するため、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で㈱企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けました。加えて、平成23年6月23日付で、㈱企業再生支援機構から債権の買取決定及び出資決定の通知を受けました。

なお、主要取引先金融機関及び㈱企業再生支援機構による金融支援を受けるための諸条件が充足されたことから、当連結会計年度の第1四半期報告書提出日現在(平成23年8月12日)において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断したため、注記の記載を行っておりません。

また、平成23年8月24日付で主要取引先金融機関及び㈱企業再生支援機構による約20,541百万円の債務の株式化、平成23年8月25日付で㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達がそれぞれ実施されたことにより、当社は抜本的な資本増強を果たし、債務超過が解消されました。

さらに、新たな経営体制の整備及び充実並びに当社の監査体制の強化を図るため、平成23年8月31日付で経営陣を刷新し、新経営体制が始動いたしました。

こうした経営環境の変化にある中、当社グループは、当該事業再生計画に基づき、国内の金型支援事業における固定費削減、及び非コア事業からの撤退等の事業再構築に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、連結子会社14社が持分売却等により連結の範囲から除外されております。足元の業績においては、国内外の開発支援事業が堅調に推移したこと、及び国内の金型支援事業における収益性が回復していること等により、総じて回復基調が継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高101,736百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益5,893百万円(前年同期比110.1%増)、経常利益4,329百万円(前年同期比146.5%増)となりました。なお、事業構造改善費用として6,071百万円の特別損失を計上したこと、及び法人税等調整額5,578百万円を計上したこと等により、当期純損失5,004百万円(前年同期は当期純損失9,829百万円)となりました。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。(下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益並びに営業利益の合計額を示しております。)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引
売上高 (百万円)	98,124	12,802	85,321	101,736	6,802	94,934
売上総利益 (百万円)	18,094	1,460	16,663	19,860	1,007	18,853
営業利益 (百万円)	2,804	21	2,782	5,893	321	5,571

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 開発支援事業

開発支援事業におきましては、国内では、東日本大震災の影響で自動車メーカーの開発が一旦中断したものの、受注環境は早期に回復しました。また、海外では、自動車をはじめとする輸送機器分野における需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は35,363百万円、営業利益は3,610百万円となりました。

② 金型支援事業

金型支援事業におきましては、海外では、タイの洪水被害等により、アジア地域における開発・生産スケジュールに遅れが生じましたが、国内における構造改革による固定費削減が、当初計画を上回る状況で推移したことにより総じて収益性は改善いたしました。その結果、売上高は68,001百万円、営業利益は3,098百万円となりました。

(次期の見通し)

世界4極(日本・アジア・欧州・北米)で展開する工業製品の新製品開発支援事業において、さらなる成長・拡大を推進する一方で、有利子負債の圧縮等、構造改革の推進による収益体質の強化を図ってまいります。平成25年3月期の連結業績は、下記の通り増収増益で、利益率も改善し、平成18年3月期以来7期ぶりに当期純利益となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=78円、1ユーロ=101円を前提としております。

	平成24年3月期 実績(A)		平成25年3月期 見通し(B)		増減 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	101,736	100.0	102,000	100.0	263	0.3
営業利益	5,893	5.8	7,100	7.0	1,206	20.5
経常利益	4,329	4.3	6,100	6.0	1,770	40.9
当期純利益又は当 期純損失(△)	△5,004	—	4,100	4.0	9,104	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当連結会計年度における総資産は94,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,727百万円減少致しました。これは主に、有償増資により増加したものの、連結子会社でありましたショープラ香港及びサトーセン等の子会社14社を連結の範囲から除いたことによるものであります。

その結果、流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,118百万円増加し、57,504百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,824百万円(うち連結除外影響額2,971百万円)と仕掛品780百万円(うち連結除外影響額574百万円)が減少したものの現金及び預金が6,362百万円(うち連結除外影響額1,796百万円減少)増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,846百万円減少し、36,935百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産が8,311百万円(うち連結除外影響額4,880百万円)減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30,004百万円減少し、74,295百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が5,214百万円(うち連結除外影響額21百万円減少)増加したものの借入金30,772百万円(うち連結除外影響額1,619百万円)と支払手形及び買掛金2,125百万円(うち連結除外影響額1,044百万円)が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,276百万円増加し、20,144百万円となりました。これは主に、資本金が18,583百万円減少したものの、資本剰余金が14,921百万円、利益剰余金が28,229百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して7,159百万円増加し、22,856百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,916百万円(前連結会計年度比21.4%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,182百万円(前連結会計年度9,700百万円の損失)、減価償却費3,688百万円(前連結会計年度比17.0%減)、事業構造改善費用6,071百万円(前連結会計年度比220.0%増)、債務免除益3,171百万円(前連結会計年度は29百万円の債務免除益)、その他流動資産の増加額928百万円(前連結会計年度は38百万円の減少)、たな資産の増加額585百万円(前連結会計年度は267百万円の減少)、利息の支払額1,455百万円(前連結会計年度比13.9%減)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は494百万円(前連結会計年度は2,268百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,933百万円(前連結会計年度比2.0%増)があったものの、定期預金の払戻しによる収入1,068百万円(前連結会計年度比74.5%減)、有形固定資産の売却による収入1,165百万円(前連結会計年度比56.5%増)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,866百万円(前連結会計年度比629.1%増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,321百万円(前連結会計年度は1,859百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減による支出が978百万円(前連結会計年度1,979百万円の純増による収入)、長期借入金の純減による支出5,307百万円(前連結会計年度比53.7%増)があったものの、株式の発行による収入9,000百万円があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	8.4%	3.4%	△6.9%	17.5%
時価ベースの自己資本比率	2.2%	5.0%	7.1%	5.8%
債務償還年数	15.3年	23.1年	18.3年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	1.6	2.6	3.4

- ※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
- ※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、決算短信発表日現在（平成24年5月18日）における当社グループの判断に基づくものであります。

① 経済環境に関するリスク

1. 市場環境について

当社グループは、工業製品の新品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品及びプリント配線基板等の製造並びに表面処理及び組立工程に至るまでの一貫サービスを提供する事業を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

2. 原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 為替変動の影響について

当社グループにおけるアジア地域への売上は、主に各々の本国通貨建てで行われており、欧州及び北米地域への売上は、主としてユーロ建て及び米ドル建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、アジア地域30.0%、欧州地域32.3%、北米地域2.8%、海外売上高全体では65.1%となっております。為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円への換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、現在、開発支援事業に関する各種ノウハウ及び開発支援事業と連携する少量品領域における金型支援事業をコア事業と位置付けておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

1. 機密保持について

当社は、その業務の性格上、新製品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ規程を制定し、情報資産の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

その他、社内規程の「機密保持規程」に基づく社内出入管理、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCや携帯電話等、映像・通信機器の重要区画への持込、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 海外展開について

当社グループは、アジア、欧州、北米において事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 工場の閉鎖又は操業停止

突発的に発生する自然災害や事故等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③ その他のリスク

1. 訴訟について

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 将来の見通し等の未達について

当社グループは、(株)企業再生支援機構の支援決定を受けた事業再生計画を遂行し、抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。なお、子会社の売却においては、国内・海外の経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に影響を与え、売却の時期や金額が想定と異なることがあり、これに伴い業績が大きく変動する可能性がございます。また、当該事業再生計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しておりますが、上記の様々な要因により、計画した全ての目標の達成、又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

主な関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)企業再生支援機構 (注) 1	東京都 千代田区	百万円 20,129	事業再生の支援	被所有 70	当社への出資及び貸付 経営人材の派遣。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 米国アーク	米国 (カリフォルニア)	千米ドル 4,000	開発支援	100	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
英国アーク (注) 2	英国 (ロンドン)	千ポンド 140,283	開発支援	100	役員の兼任あり。
韓国アーク (注) 2	韓国 (仁川)	百万ウォン 125,500	金型支援	100	役員の兼任あり。
タイアーク (注) 2	タイ (パトンタニ)	千バーツ 1,580,000	金型支援	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	千リンギット 6,700	開発支援	100 (100)	—
アークサンジェント	台湾 (台北)	千台湾ドル 50,000	金型支援	70	当社が金型・成形品を購入。 役員の兼任あり。
アークディソン	台湾 (台北)	千台湾ドル 101,352	開発支援	70	当社が工業デザインモデルを購入。 役員の兼任あり。
エルシーオープロトモール	フランス (オートサヴォワ)	千ユーロ 511	開発支援	100 (100)	—
ヒライセイミツ(タイ)	タイ (チョンブリ)	千バーツ 200,000	金型支援	99 (99)	—
アークヨーロッパ	英国 (ナニートン)	千ポンド 144	開発支援	100 (100)	—
プラコー (注) 2 (注) 8	韓国 (華城)	百万ウォン 30,300	金型支援	100	役員の兼任あり。
P+Z Engineering GmbH	ドイツ (ミュンヘン)	千ユーロ 96	開発支援	100 (100)	当社が工業デザインモデルを販売。
オランダアーク	オランダ (ウェールト)	千ユーロ 22	金型支援	100 (100)	—
アークツーリングサーモ フランス (注) 2	フランス (メーヌエロワール)	千ユーロ 24,600	金型支援	100 (100)	—
上海龍創汽車設計有限公司	中国 (上海)	千人民元 3,500	開発支援	51	—
プラコーチェコ (注) 2 (注) 8	チェコ (オストラバ)	千コルナ 804,665	金型支援	100 (100)	—

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アークノースアメリカホールディングス	米国 (カリフォルニア)	千米ドル 100	開発支援	100	役員の兼任あり。
㈱安田製作所	東京都 品川区	百万円 237	金型支援	100	当社が金型・成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
㈱ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町	百万円 295	金型支援	100	当社が金型・成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
昭和精機工業㈱	徳島県 名西郡	百万円 96	金型支援	100 (100)	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
岐阜精機工業㈱	岐阜県 岐阜市	百万円 400	金型支援	100	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
㈱神岡イージーエス (注) 4	岐阜県 飛騨市	百万円 80	開発支援	100 (100)	—
㈱積水工機製作所 (注) 2 (注) 5	大阪府 枚方市	百万円 1,613	金型支援	59	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
㈱C&Gシステムズ (注) 3 (注) 5	東京都 品川区	百万円 500	金型支援	44	役員の兼任あり。
相模原部品工業㈱ (注) 2	神奈川県 相模原市	百万円 20	開発支援	100	当社が成形品を製造委託。
3D AUTO PROTECH㈱	埼玉県 日高市	百万円 50	開発支援	90	役員の兼任あり。
その他27社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) ㈱シバックス	横浜市 都筑区	百万円 494	開発支援	26	当社が工業デザインモデルを販売。
シバックス&アーク (注) 6	タイ (パトンタニ)	千バーツ 20,000	開発支援	—	—
サンケイタイランド	タイ (パトンタニ)	千バーツ 6,000	開発支援	49 (49)	—
宇田&ハンダン	韓国 (ソウル)	百万ウォン 14,651	開発支援	25 (25)	—
大連宇田電子有限公司 (注) 6	中国 (大連)	千人民元 53,668	開発支援	—	—
日本ミクロン㈱	長野県 岡谷市	百万円 48	開発支援	49	—
相互股份有限公司	台湾 (台北)	千台湾ドル 550,000	開発支援	34	—
その他4社					

- (注) 1. 株式会社企業再生支援機構については、第三者割当による増資等によって親会社となりました。同社は、株式会社企業再生支援機構法に基づき設立された預金保険機構の関係会社（平成24年3月末現在、持株比率97.5%）であります。
2. 英国アーク、韓国アーク、タイアーク、プラコー、アークツーリングサーモフランス、プラコーチェコ、積水工機及び相模原部品工業(株)は、特定子会社に該当しております。
3. ㈱C&Gシステムズに対する所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. ㈱神岡イージーエスは債務超過会社であり、債務超過額は平成24年3月末時点で1,781百万円であります。
5. ㈱積水工機製作所及び㈱C&Gシステムズは有価証券報告書提出会社であります。
6. シバックス&アークはシバックスの80%子会社（タイアーク出資比率20%）であり、大連宇田電子有限公司は、宇田&ハンダンの100%子会社であります。
7. 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。
8. プラコー及びプラコーチェコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	<プラコー>	<プラコーチェコ>
(1) 売上高	15,344百万円	10,499百万円
(2) 経常利益	396百万円	422百万円
(3) 当期純利益	327百万円	329百万円
(4) 純資産額	8,651百万円	3,873百万円
(5) 総資産額	15,284百万円	8,614百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名は、旧約聖書中に登場する「ARK(ノアの箱船)」をベースとし、未来を創造する箱船としての当社の姿勢を明確にするとともに、人間企業としてのロマン(Roman)を付加しております。当社の企業理念は「企業は企業のために存在するのではなく、その企業の周辺すべての幸福のために存在する」という基本コンセプトからなっております。環境、福祉がクローズアップされてきている昨今、まさに当社の人間企業としての考え方は時流に即したものであり、今後とも経営を通じて社会に貢献していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

事業再生計画におきまして、平成26年3月期を最終年度として、売上高約400～500億円(コア事業のみ)、営業利益率5.0%以上、純有利子負債約100～200億円、及び自己資本比率約15.0～30.0%の達成、並びに連結子会社数を30～40社程度まで削減することを目標としております。

なお、事業再生計画の初年度である当連結会計年度におきまして、営業利益率、純有利子負債、自己資本比率について達成いたしました。引き続き連結子会社数の削減及び有利子負債の低減により、収益性及び財務体質の改善を推進いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、①最高水準の開発支援スキル、②グローバルなネットワーク、③金型分野の高度技術・知見及び④開発主導で生じる少量品一括受注への対応力(開発から金型・成形までの一括受注体制)というグループとしての競争優位性を有しておりますが、連結経営管理体制を欠いた企業群を形成してきたことから経営資源が分散し、グループとして保有するこれらの能力が有効に活用されていない状況にあります。そこで、当社は、主要取引先金融機関による金融支援並びに㈱企業再生支援機構による出資及び事業支援を受け、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

① 連結経営の整備及び抜本的な事業再構築

1. 選択と集中の徹底

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後ともコア事業として維持強化を図る一方、下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けつつ、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的として、適正な利益獲得が図れる規模に縮小します。国内の成形事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、量産領域からは撤退いたします。また、上記以外の事業については撤退いたします。

2. 経営管理体制の強化

グループ管理の効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応するためのモニタリング体制をさらに強化するとともに、グループ連携を推進いたします。また、原価管理強化などの諸施策を通して収益管理を徹底し、受注価格のコントロールの精緻化、海外生産拠点の活用を含めた低コスト化を検討・実施いたします。

② 収益力の増強

1. 国内生産拠点集約と選別受注の強化

国内の金型・成形事業について需要が減少する中、当社グループは当該分野に過剰供給能力を抱えており収益性が低下するひとつの要因となっております。今後、グループ子会社の再編、拠点集約及び工場間分業体制の確立によって、国内生産体制の最適化(当最適化に伴う人件費の最適化を含みます。)を図るとともに、適正な利益水準を維持できるよう選別受注する体制を整え、収益体質を強化いたします。

2. 国内及びアジアにおける少量品一括受注の拡大

国内及びアジアにおいて、当社グループの競争優位性を生かす少量品一括受注に向けた既存顧客との取引関係の深化、顧客拡大の施策を検討・実施いたします。

3. 欧米グループ間シナジーの創出

欧州域内において、グループ子会社間における顧客紹介等のクロスセルを中心とした営業施策を策定・推進いたします。また、欧州・北米間におけるグループ子会社相互での各々の顧客へのサービス提供を検討・実施いたします。

③ 組織運営及び人事政策の改革

抜本的事業再構築の推進、連結経営体制の整備及び地道なコスト削減努力を着実に推進し、持続的な競争力強化を実現するために、組織運営・人事政策を改革いたします。

④ CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任(CSR)を全うすべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

1. 品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、前連結会計年度より新組織として発足しました神岡工場と羽曳野工場を除く、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。なお、平成24年4月以降は、組織再編に伴う拡大審査を計画しており、これにより当社の全ての製造・販売拠点が認証取得する予定であります。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、神岡工場と羽曳野工場を除く、当社の全ての事業所が認証登録を完了しておりますが、こちらにつきましても、組織再編に伴う拡大審査を計画しており、これにより当社の全ての製造・販売拠点が認証取得する予定であります。なお、CO₂削減活動も本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」及び「温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

加えて、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令(廃電気電子機器指令)」、「RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)」及び「REACH指令(化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度)」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

2. コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会(平成16年8月設置)により、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定を行い、これに基づいた採用時研修やマニュアルの配布、各種社内規程の改定等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。なお、コンプライアンス委員会は毎月開催され、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 16,148	※2 22,511
受取手形及び売掛金	※2 27,292	※2 23,468
有価証券	831	825
商品及び製品	※2 1,079	※2 1,000
仕掛品	※2, ※6 5,406	※2, ※6 4,625
原材料及び貯蔵品	※2 2,199	※2 1,730
繰延税金資産	356	140
その他	※2 2,651	※2 3,446
貸倒引当金	△579	△243
流動資産合計	55,386	57,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,299	19,450
減価償却累計額	△16,680	△11,484
建物及び構築物(純額)	※2 11,619	※2 7,965
機械装置及び運搬具	48,359	27,976
減価償却累計額	△39,025	△21,434
機械装置及び運搬具(純額)	※2 9,334	※2 6,542
工具、器具及び備品	11,013	11,030
減価償却累計額	△9,019	△8,410
工具、器具及び備品(純額)	※2 1,994	※2 2,620
土地	※2 9,456	※2 7,767
建設仮勘定	※2 848	520
有形固定資産合計	33,253	25,415
無形固定資産		
のれん	2,721	2,179
その他	※2 489	※2 558
無形固定資産合計	3,211	2,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,452	※1, ※2 5,460
長期貸付金	1,496	1,461
繰延税金資産	166	110
その他	※2 3,080	※2 2,663
貸倒引当金	△877	△913
投資その他の資産合計	9,317	8,782
固定資産合計	45,782	36,935
資産合計	101,168	94,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,355	12,175
短期借入金	※2 49,638	※2 6,932
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,156	※2 1,726
リース債務	298	191
未払金	1,462	1,661
未払法人税等	345	419
未払費用	1,861	1,460
繰延税金負債	29	56
賞与引当金	560	561
その他	6,185	5,588
流動負債合計	87,894	30,775
固定負債		
社債	※2 670	90
長期借入金	※2 9,367	※2 32,730
リース債務	489	363
繰延税金負債	2,553	7,767
再評価に係る繰延税金負債	17	14
退職給付引当金	2,392	2,143
役員退職慰労引当金	150	109
その他	765	300
固定負債合計	16,405	43,520
負債合計	104,300	74,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	12,171
資本剰余金	1,059	15,980
利益剰余金	△32,617	△4,388
自己株式	△24	※7 △24
株主資本合計	△827	23,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	0
土地再評価差額金	※4 △164	※4 △162
為替換算調整勘定	△6,078	△7,067
その他の包括利益累計額合計	△6,184	△7,228
少数株主持分	3,880	3,633
純資産合計	△3,131	20,144
負債純資産合計	101,168	94,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	98,124	101,736
売上原価	※1, ※2, ※4 80,030	※1, ※2, ※4 81,875
売上総利益	18,094	19,860
販売費及び一般管理費	※3, ※4 15,289	※3, ※4 13,967
営業利益	2,804	5,893
営業外収益		
受取利息	139	136
受取配当金	18	27
受取賃貸料	134	125
助成金収入	286	109
受取手数料	18	11
スクラップ売却益	94	108
持分法による投資利益	452	581
その他	324	279
営業外収益合計	1,469	1,379
営業外費用		
支払利息	1,580	1,541
為替差損	451	808
その他	485	593
営業外費用合計	2,517	2,943
経常利益	1,756	4,329
特別利益		
固定資産売却益	※5 268	※5 677
受取保険金	4	※9 1,124
投資有価証券売却益	1	335
貸倒引当金戻入額	227	—
債務免除益	29	※7 3,171
償却債権取立益	111	—
その他	286	7
特別利益合計	929	5,315
特別損失		
固定資産除売却損	※6 51	※6 42
事業構造改善費用	※8 1,896	※8 6,071
貸倒引当金繰入額	159	1
投資有価証券評価損	241	6
災害による損失	—	※9 1,235
減損損失	※10 9,542	※10 944
その他	493	162
特別損失合計	12,385	8,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,700	1,182
法人税、住民税及び事業税	595	586
法人税等調整額	△304	5,578
法人税等合計	290	6,164
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,990	△4,982
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△161	22
当期純損失(△)	△9,829	△5,004

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,990	△4,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△51
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△1,405	△858
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	△203
その他の包括利益合計	△1,723	△1,111
包括利益	△11,713	△6,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,267	△6,047
少数株主に係る包括利益	△445	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		30,755		30,755
当期変動額				
新株の発行		—		14,794
減資		—		△33,378
当期変動額合計		—		△18,583
当期末残高		30,755		12,171
資本剰余金				
当期首残高		1,059		1,059
当期変動額				
新株の発行		—		14,747
減資		—		33,378
欠損填補		—		△33,204
当期変動額合計		—		14,921
当期末残高		1,059		15,980
利益剰余金				
当期首残高		△22,983		△32,617
当期変動額				
欠損填補		—		33,204
土地再評価差額金の取崩		△126		—
当期純損失(△)		△9,829		△5,004
連結範囲の変動		321		29
当期変動額合計		△9,633		28,229
当期末残高		△32,617		△4,388
自己株式				
当期首残高		△24		△24
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△24		△24
株主資本合計				
当期首残高		8,806		△827
当期変動額				
新株の発行		—		29,541
土地再評価差額金の取崩		△126		—
当期純損失(△)		△9,829		△5,004
自己株式の取得		△0		—
連結範囲の変動		321		29
当期変動額合計		△9,633		24,567
当期末残高		△827		23,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△57
当期変動額合計	64	△57
当期末残高	58	0
土地再評価差額金		
当期首残高	△263	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	2
当期変動額合計	98	2
当期末残高	△164	△162
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,575	△6,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,503	△988
当期変動額合計	△1,503	△988
当期末残高	△6,078	△7,067
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,845	△6,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,339	△1,043
当期変動額合計	△1,339	△1,043
当期末残高	△6,184	△7,228
少数株主持分		
当期首残高	4,511	3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△246
当期変動額合計	△630	△246
当期末残高	3,880	3,633
純資産合計		
当期首残高	8,472	△3,131
当期変動額		
新株の発行	—	29,541
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期純損失(△)	△9,829	△5,004
自己株式の取得	△0	—
連結範囲の変動	321	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,970	△1,290
当期変動額合計	△11,604	23,276
当期末残高	△3,131	20,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,700	1,182
減価償却費	4,443	3,688
のれん償却額	364	182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△206	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△152
債務免除益	△29	△3,171
受取保険金	△4	△1,124
災害損失	—	1,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	35
固定資産除売却損益(△は益)	△216	△635
事業構造改善費用	1,896	6,071
減損損失	9,542	944
受取利息及び受取配当金	△158	△163
支払利息	1,580	1,541
売上債権の増減額(△は増加)	△5,302	△243
たな卸資産の増減額(△は増加)	267	△585
仕入債務の増減額(△は減少)	4,084	△182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	38	△928
その他の固定資産の増減額(△は増加)	18	△22
その他の流動負債の増減額(△は減少)	577	541
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△94	△216
その他	△1,116	△1,851
小計	5,939	6,144
利息及び配当金の受取額	269	192
利息の支払額	△1,691	△1,455
法人税等の支払額	△663	△644
法人税等の還付額	195	196
保険金の受取額	—	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	4,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,209	△402
定期預金の払戻による収入	4,186	1,068
投資有価証券の取得による支出	△11	△146
投資有価証券の売却による収入	55	334
関係会社株式の取得による支出	△141	△22
関係会社株式の売却による収入	664	—
有形固定資産の取得による支出	△3,855	△3,933
有形固定資産の売却による収入	744	1,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	393	2,866
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	99	114
短期貸付金の増減額(△は増加)	69	2
長期貸付けによる支出	△53	△33
長期貸付金の回収による収入	19	263
その他	△228	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,268	494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,979	△978
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△390	△281
長期借入れによる収入	395	1,588
長期借入金の返済による支出	△3,849	△6,895
社債の発行による収入	97	—
社債の償還による支出	△74	△70
株式の発行による収入	—	9,000
少数株主への配当金の支払額	△18	△41
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	2,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△853	△572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△931	7,159
現金及び現金同等物の期首残高	16,629	15,697
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,697	※1 22,856

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少14社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(譲渡等により連結除外した会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間・・・・・・5社 ショープラ香港及び同子会社2社 アークサンジェントの子会社1社 (株)サトーセン</p> <p>第3四半期連結会計期間・・・・・・3社 クローバー電子工業(株) 英国アークの子会社1社 アークサンジェントの子会社1社</p> <p>第4四半期連結会計期間・・・・・・2社 アーク岡山(株) 東邦システム(株)</p> <p>(清算等により連結除外した会社)</p> <p>第1四半期連結会計期間・・・・・・1社 アークカナダホールディングス</p> <p>第2四半期連結会計期間・・・・・・1社 アークサンジェントの子会社1社</p> <p>(合併により連結除外した会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間・・・・・・1社 アークR&Dグループの子会社が同社と合併</p> <p>(重要性の低下により連結除外した会社)</p> <p>第4四半期連結会計期間・・・・・・1社 英国アークの子会社1社</p> <p>㈱ソルプラスの子会社であるソルプラス&アークイースタン、3D AUTO PROTECH(株)の子会社1社、英国アークの子会社1社及びその他1社については、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度において連結対象に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 10社 主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン、英国アークの子会社1社、その他1社、関連会社である(株)シバックスの子会社3社及びP+Z Engineering GmbHの関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、3D AUTO PROTECH(株)の子会社1社は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の持分法適用会社については各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、㈱安田製作所、㈱ソルプラス、㈱C&Gシステムズの決算日は12月31日であり、昭和精機工業㈱の決算日は3月20日であります。</p> <p>また、海外連結子会社のうち、P+Z Engineering GmbH、アークツーリングサーモフランスの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社1社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法） 原材料 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法） 貯蔵品 主として最終仕入原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～21年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～6年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 全額支出時の費用としております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(ニ)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、子会社の一部において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>						
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 1249 1417 1429"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 1249 986 1283">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="986 1249 1417 1283">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 1283 986 1317">金利スワップ</td> <td data-bbox="986 1283 1417 1317">借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 1317 986 1429">為替予約</td> <td data-bbox="986 1317 1417 1429">製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
為替予約	製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引						
(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。なお、平成22年4月1日以後に計上した負ののれんにつきましては、発生時に一括償却しております。</p>						
(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「債務免除益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含まれていた33百万円は、「受取助成金」4百万円、「債務免除益」29百万円として組み替えております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「債務免除益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた33百万円は、「受取助成金」4百万円、「債務免除益」29百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金負債は1,025百万円減少し、法人税等調整額は1,009百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 3,951百万円			※1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 4,278百万円		
※2 担保に供している資産及び担保付債務			※2 担保に供している資産及び担保付債務		
担保資産			担保資産		
現金及び預金 390百万円 (一)百万円			現金及び預金 33百万円 (一)百万円		
受取手形及び売掛金 125 (一)			受取手形及び売掛金 212 (一)		
商品及び製品 27 (一)			商品及び製品 23 (一)		
仕掛品 26 (一)			仕掛品 29 (一)		
原材料及び貯蔵品 92 (一)			原材料及び貯蔵品 59 (一)		
「流動資産」その他 18 (一)			「流動資産」その他 10 (一)		
建物及び構築物 5,256 (1,863)			建物及び構築物 3,273 (290)		
機械装置及び運搬具 647 (49)			機械装置及び運搬具 325 (0)		
工具、器具及び備品 36 (0)			工具、器具及び備品 14 (一)		
土地 5,479 (2,709)			土地 4,679 (2,320)		
建設仮勘定 2 (一)			「無形固定資産」その他 0 (一)		
「無形固定資産」その他 2 (一)			投資有価証券 2,721 (一)		
投資有価証券 2,557 (一)			「投資その他の資産」そ その他 171 (一)		
「投資その他の資産」そ その他 159 (一)			合計 11,556 (2,611)		
合計 14,822 (4,623)			上記のほか、連結処理により相殺消去されている連 結子会社株式32,688百万円を担保に供しております。		
上記のほか、連結処理により相殺消去されている連 結子会社株式11,692百万円を担保に供しております。					
担保付債務			担保付債務		
短期借入金 7,216百万円 (2,423)百万円			短期借入金 2,820百万円 (650)百万円		
1年内返済予定の長期借 入金 1,458 (755)			1年内返済予定の長期借 入金 440 (40)		
社債 100 (一)			長期借入金 30,323 (20)		
長期借入金 2,686 (401)			合計 33,583 (710)		
短期借入金、1年内返済 予定の長期借入金及び長 期借入金(極度額) 2,860 (一)					
合計 14,321 (3,580)			上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証15 百万円、その他保証304百万円について、上記資産を 担保に供しております。		
上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証18 百万円、その他保証360百万円について、上記資産を 担保に供しております。			また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに 当該債務を示しておりますが、個別に対応させること が困難な債務につきましては、記載しておりません。		
また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。					

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。</p> <p>(取引先) 2社 494百万円</p> <p>(2) 手形割引高 受取手形割引高 38百万円</p> <p>(3) 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 997百万円</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日：平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：△188百万円 <p>5 コミットメントライン契約 (国内連結子会社) 平成20年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金627百万円を相殺表示しております。</p> <p>7 _____</p>	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,575	差引額	225	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 _____</p> <p>(2) 手形割引高 受取手形割引高 0百万円</p> <p>(3) 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 1,014百万円</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日：平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：△204百万円 <p>5 コミットメントライン契約 当社は、事業再生計画に基づき、平成23年9月1日付で㈱企業再生支援機構より総額6,900百万円のコミットメントラインの設定を受けております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> </table> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金413百万円を相殺表示しております。</p> <p>※7 当社は、平成23年8月25日付で、当時当社代表取締役会長兼社長であった荒木壽一氏及び当時当社常務取締役であった荒木一実氏保有の全株式4,736,300株を無償で取得し、自己株式数が増加しております。</p>	コミットメントラインの総額	6,900百万円	借入実行残高	—	差引額	6,900
コミットメントラインの総額	1,800百万円												
借入実行残高	1,575												
差引額	225												
コミットメントラインの総額	6,900百万円												
借入実行残高	—												
差引額	6,900												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産戻入益が売上原価に含まれております。 116百万円</p>																																				
<p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 210百万円</p>	<p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額 190百万円</p>																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">4,671百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">管理業務委託料</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> </table>	給料	4,671百万円	減価償却費	392	賃借料	658	運搬費	1,500	管理業務委託料	250	のれん償却額	364	賞与引当金繰入額	147	退職給付費用	225	研究開発費	688	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">4,513百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">管理業務委託料</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> </table>	給料	4,513百万円	減価償却費	311	賃借料	584	運搬費	1,322	管理業務委託料	261	のれん償却額	182	賞与引当金繰入額	170	退職給付費用	234	研究開発費	517
給料	4,671百万円																																				
減価償却費	392																																				
賃借料	658																																				
運搬費	1,500																																				
管理業務委託料	250																																				
のれん償却額	364																																				
賞与引当金繰入額	147																																				
退職給付費用	225																																				
研究開発費	688																																				
給料	4,513百万円																																				
減価償却費	311																																				
賃借料	584																																				
運搬費	1,322																																				
管理業務委託料	261																																				
のれん償却額	182																																				
賞与引当金繰入額	170																																				
退職給付費用	234																																				
研究開発費	517																																				
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 696百万円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 544百万円</p>																																				
<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td></tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	167	工具、器具及び備品	22	その他	1	合計	268	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td></tr> </table>	建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	294	工具、器具及び備品	3	土地	231	その他	1	合計	677														
建物及び構築物	75百万円																																				
機械装置及び運搬具	167																																				
工具、器具及び備品	22																																				
その他	1																																				
合計	268																																				
建物及び構築物	147百万円																																				
機械装置及び運搬具	294																																				
工具、器具及び備品	3																																				
土地	231																																				
その他	1																																				
合計	677																																				
<p>※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	10	土地	0	その他	1	合計	51	<p>※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	8	土地	0	その他	5	合計	42												
建物及び構築物	12百万円																																				
機械装置及び運搬具	25																																				
工具、器具及び備品	10																																				
土地	0																																				
その他	1																																				
合計	51																																				
建物及び構築物	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	25																																				
工具、器具及び備品	8																																				
土地	0																																				
その他	5																																				
合計	42																																				
<p>7</p>	<p>※7 債務免除益 主要取引先銀行による債権放棄額2,810百万円及び役員退職慰労金支給対象である当社グループの役員の受給権放棄に伴う役員退職慰労未払金の取崩額269百万円が含まれております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																										
<p>※8 事業構造改善に伴う費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業構造改善費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1件</td> <td>支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>国内6件 アジア1件 欧州6件 北米2件</td> <td>事業再構築に伴う資産人員整理等の損失</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,896</td> </tr> </tbody> </table>			場所	内容	(百万円)	国内1件	支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685	国内6件 アジア1件 欧州6件 北米2件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,211	合計		1,896	<p>※8 事業構造改善に伴う費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業構造改善費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内4件 アジア6件 北米1件 欧州1件</td> <td>事業再構築に伴う子会社株式の譲渡等の損失</td> <td>4,484</td> </tr> <tr> <td>国内8件 アジア3件 北米1件 欧州4件</td> <td>事業再構築に伴う資産人員整理等の損失</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,071</td> </tr> </tbody> </table>			場所	内容	(百万円)	国内4件 アジア6件 北米1件 欧州1件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡等の損失	4,484	国内8件 アジア3件 北米1件 欧州4件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,586	合計		6,071																
場所	内容	(百万円)																																											
国内1件	支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685																																											
国内6件 アジア1件 欧州6件 北米2件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,211																																											
合計		1,896																																											
場所	内容	(百万円)																																											
国内4件 アジア6件 北米1件 欧州1件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡等の損失	4,484																																											
国内8件 アジア3件 北米1件 欧州4件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,586																																											
合計		6,071																																											
<p>9</p>			<p>※9 「受取保険金」及び「災害による損失」</p> <p>連結子会社のタイアークにおいて発生した洪水による損害額を災害による損失として計上しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産関連損失</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関連損失</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、タイアークにおける固定資産及びたな卸資産が災害保険の対象となっており、受取りが確実に見込まれる1,122百万円を受取保険金として計上しております。当該被災に係る保険金の受取総額確定は次期以降となります。</p>			固定資産関連損失	950百万円	たな卸資産関連損失	139	その他	144	合計	1,235																																
固定資産関連損失	950百万円																																												
たな卸資産関連損失	139																																												
その他	144																																												
合計	1,235																																												
<p>※10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内5件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>国内14件 アジア1件</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他 リース資産</td> <td>6,398</td> </tr> <tr> <td>国内1件 アジア2件 欧州1件</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>2,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9,542</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	国内5件	遊休資産	建物及び構築物 土地	324	国内14件 アジア1件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他 リース資産	6,398	国内1件 アジア2件 欧州1件	のれん	のれん	2,819	合計			9,542	<p>※10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1件 アジア1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地、「無形固定資産」その他、「投資その他資産」その他、リース資産</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>国内1件</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>国内1件 欧州1件</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>944</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	国内1件 アジア1件	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地、「無形固定資産」その他、「投資その他資産」その他、リース資産	687	国内1件	事業用資産	リース資産	20	国内1件 欧州1件	のれん	のれん	236	合計			944
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
国内5件	遊休資産	建物及び構築物 土地	324																																										
国内14件 アジア1件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他 リース資産	6,398																																										
国内1件 アジア2件 欧州1件	のれん	のれん	2,819																																										
合計			9,542																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
国内1件 アジア1件	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地、「無形固定資産」その他、「投資その他資産」その他、リース資産	687																																										
国内1件	事業用資産	リース資産	20																																										
国内1件 欧州1件	のれん	のれん	236																																										
合計			944																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失324百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,398百万円を同様に計上しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額2,819百万円を同様に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額を参考としております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち価値の高いほうにより測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は5.80～12.51%を使用しております。不動産については不動産鑑定評価額を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>	<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係るリース資産を未経過リース料の残額まで減額し、当該減少額20百万円を同様に計上しております。のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を同様に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価額等によって評価しております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	—	—	68,101,592
合計	68,101,592	—	—	68,101,592
自己株式				
普通株式(注)	22,154	46	—	22,200
合計	22,154	46	—	22,200

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	68,101,592	—	—	68,101,592
A種優先株式	—	150,000,000	—	150,000,000
B種優先株式	—	23,704,319	—	23,704,319
C種優先株式	—	23,518,613	—	23,518,613
合計	68,101,592	197,222,932	—	265,324,524

(注) A種優先株式の発行済株式の増加150,000,000株は、平成23年8月25日付けで、第三者割当により株式会社企業再生支援機構に対して優先株式発行を行ったことによる増加であります。B種優先株式の発行済株式の増加23,704,319株及びC種優先株式の発行済株式の増加23,518,613株は、平成23年8月24日付で、第三者割当によりB種優先株式を株式会社みずほ銀行に対して12,315,391株、株式会社三菱東京UFJ銀行に対して11,388,928株、C種優先株式を株式会社企業再生支援機構に対して23,518,613株、それぞれ発行したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,148百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,274</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,697</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金	16,148百万円	有価証券	831	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,274	MMF、FFF以外の有価証券	△7	現金及び現金同等物	15,697	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,511百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△478</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,856</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において債務の株式化を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">20,541百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">10,294百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">10,247百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,511百万円	有価証券	825	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△478	MMF、FFF以外の有価証券	0	現金及び現金同等物	22,856	長期借入金の減少額	20,541百万円	資本金の増加額	10,294百万円	資本剰余金の増加額	10,247百万円
現金及び預金	16,148百万円																										
有価証券	831																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,274																										
MMF、FFF以外の有価証券	△7																										
現金及び現金同等物	15,697																										
現金及び預金	22,511百万円																										
有価証券	825																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△478																										
MMF、FFF以外の有価証券	0																										
現金及び現金同等物	22,856																										
長期借入金の減少額	20,541百万円																										
資本金の増加額	10,294百万円																										
資本剰余金の増加額	10,247百万円																										

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「開発支援事業」、「金型支援事業」を報告セグメントとしております。

「開発支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する企画、デザイン、設計及びモデル等の製品・サービスを製造・販売しております。

「金型支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する金型及び成形品等の製品・サービスを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,052	62,071	98,124	—	98,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	1,738	1,814	△1,814	—
計	36,128	63,809	99,938	△1,814	98,124
セグメント利益	2,773	966	3,739	△934	2,804
セグメント資産	72,902	70,107	143,014	△41,845	101,168
その他の項目					
減価償却費	1,113	3,331	4,444	△1	4,443
のれんの償却額	285	79	364	—	364
持分法適用会社への投資額	3,851	45	3,897	—	3,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211	3,054	3,266	△143	3,122

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,218	66,517	101,736	—	101,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	1,484	1,628	△1,628	—
計	35,363	68,001	103,365	△1,628	101,736
セグメント利益	3,610	3,098	6,709	△816	5,893
セグメント資産	40,680	59,533	100,213	△5,773	94,440
その他の項目					
減価償却費	708	2,980	3,688	—	3,688
のれんの償却額	107	75	182	—	182
持分法適用会社への投資額	4,224	—	4,224	—	4,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434	2,519	2,953	△47	2,906

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,938	103,365
セグメント間取引消去	△1,814	△1,628
連結財務諸表の売上高	98,124	101,736

(単位:百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,739	6,709
セグメント間取引消去	64	42
全社費用	△998	△858
連結財務諸表の営業利益	2,804	5,893

(単位:百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,014	100,213
セグメント間取引消去	△41,845	△5,773
連結財務諸表の資産合計額	101,168	94,440

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,218	11,525	63,214	13,165	98,124

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
40,081	1,750	29,518	26,773	98,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
16,601	152	7,684	8,814	33,253

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,129	11,878	68,425	9,303	101,736

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
35,497	2,813	32,879	30,545	101,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
10,730	117	6,979	7,588	25,415

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
減損損失	5,287	4,255	—	9,542

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
減損損失	235	708	—	944

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
当期償却額	285	104	—	389
当期末残高	1,595	1,397	—	2,993

なお、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
当期償却額	0	25	—	25
当期末残高	0	272	—	272

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
当期償却額	107	100	—	207
当期末残高	1,083	1,300	—	2,384

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 103.00$ 円	1株当たり純資産額 260.66円
1株当たり当期純損失(Δ) $\Delta 144.38$ 円	1株当たり当期純損失(Δ) $\Delta 76.72$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(Δ)(百万円)	$\Delta 9,829$	$\Delta 5,004$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(Δ)(百万円)	$\Delta 9,829$	$\Delta 5,004$
期中平均株式数(千株)	68,079	65,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048	10,179
受取手形	544	517
売掛金	2,355	3,250
商品及び製品	67	46
仕掛品	153	149
原材料及び貯蔵品	164	165
前払費用	161	69
関係会社短期貸付金	557	127
未収入金	246	150
その他	270	83
貸倒引当金	△45	—
流動資産合計	6,526	14,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,718	2,268
減価償却累計額	△2,023	△1,617
建物(純額)	694	651
構築物	131	89
減価償却累計額	△122	△82
構築物(純額)	9	7
機械及び装置	661	614
減価償却累計額	△616	△581
機械及び装置(純額)	44	32
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	328	317
減価償却累計額	△282	△281
工具、器具及び備品(純額)	45	36
土地	594	577
有形固定資産合計	1,389	1,305
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	32	31
無形固定資産合計	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	796	611
関係会社株式	37,056	34,916
長期貸付金	1,392	1,382
関係会社長期貸付金	2,335	4,607
長期未収入金	293	301
長期前払費用	143	103
差入保証金	380	376
その他	6	—
貸倒引当金	△2,248	△736
投資その他の資産合計	40,155	41,562
固定資産合計	41,587	42,908
資産合計	48,113	57,648

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	660
短期借入金	34,117	—
1年内返済予定の長期借入金	8,294	—
リース債務	5	5
未払金	403	476
未払費用	34	40
未払法人税等	31	21
未払消費税等	56	75
繰延税金負債	10	1
預り金	38	63
賞与引当金	180	214
その他	13	99
流動負債合計	43,542	1,658
固定負債		
長期借入金	1,675	29,938
関係会社長期借入金	1,596	—
リース債務	10	5
長期末払金	256	—
長期リース資産減損勘定	40	31
繰延税金負債	415	6,071
再評価に係る繰延税金負債	17	14
債務保証損失引当金	2,091	—
固定負債合計	6,103	36,061
負債合計	49,646	37,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	12,171
資本剰余金		
資本準備金	1,051	15,798
その他資本剰余金	—	173
資本剰余金合計	1,051	15,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,204	△8,050
利益剰余金合計	△33,204	△8,050
自己株式	△9	△9
株主資本合計	△1,407	20,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	6
土地再評価差額金	△164	△162
評価・換算差額等合計	△125	△156
純資産合計	△1,532	19,928
負債純資産合計	48,113	57,648

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,399	10,326
売上原価		
製品期首たな卸高	60	67
当期製品製造原価	7,185	7,740
合計	7,245	7,808
製品期末たな卸高	67	46
製品売上原価	7,177	7,762
売上総利益	2,221	2,563
販売費及び一般管理費		
運搬費	25	24
役員報酬	139	140
給料	646	655
賞与	50	32
賞与引当金繰入額	79	85
福利厚生費	147	140
旅費及び交通費	70	95
支払報酬	187	139
減価償却費	28	21
賃借料	96	95
その他	241	271
販売費及び一般管理費合計	1,712	1,702
営業利益	508	861
営業外収益		
受取利息	104	180
受取配当金	177	48
受取手数料	308	294
貸倒引当金戻入額	—	120
雑収入	50	45
営業外収益合計	641	689
営業外費用		
支払利息	808	884
為替差損	240	18
雑損失	8	21
営業外費用合計	1,057	924
経常利益	92	626

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	176
投資有価証券売却益	—	82
関係会社株式売却益	728	0
債務免除益	—	3,066
貸倒引当金戻入額	171	—
その他	35	0
特別利益合計	941	3,325
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	854	20
関係会社株式評価損	11,868	1,089
関係会社株式売却損	—	1,199
貸倒引当金繰入額	184	—
債務保証損失引当金繰入額	795	—
事業構造改善費用	1,016	3,521
関係会社支援損	—	340
その他	121	114
特別損失合計	14,841	6,287
税引前当期純損失(△)	△13,806	△2,335
法人税、住民税及び事業税	69	44
法人税等調整額	△56	5,669
法人税等合計	13	5,714
当期純損失(△)	△13,820	△8,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,755	30,755
当期変動額		
新株の発行	—	14,794
減資	—	△33,378
当期変動額合計	—	△18,583
当期末残高	30,755	12,171
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,051	1,051
当期変動額		
新株の発行	—	14,747
当期変動額合計	—	14,747
当期末残高	1,051	15,798
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
減資	—	33,378
欠損填補	—	△33,204
当期変動額合計	—	173
当期末残高	—	173
資本剰余金合計		
当期首残高	1,051	1,051
当期変動額		
減資	—	33,378
欠損填補	—	△33,204
新株の発行	—	14,747
当期変動額合計	—	14,921
当期末残高	1,051	15,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△19,258	△33,204
当期変動額		
欠損填補	—	33,204
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期純損失(△)	△13,820	△8,050
当期変動額合計	△13,946	25,154
当期末残高	△33,204	△8,050
利益剰余金合計		
当期首残高	△19,258	△33,204
当期変動額		
欠損填補	—	33,204
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期純損失(△)	△13,820	△8,050
当期変動額合計	△13,946	25,154
当期末残高	△33,204	△8,050

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	12,539	△1,407
当期変動額		
新株の発行	—	29,541
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期純損失(△)	△13,820	△8,050
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△13,946	21,491
当期末残高	△1,407	20,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	△32
当期変動額合計	59	△32
当期末残高	38	6
土地再評価差額金		
当期首残高	△263	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	2
当期変動額合計	98	2
当期末残高	△164	△162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△283	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	△30
当期変動額合計	157	△30
当期末残高	△125	△156
純資産合計		
当期首残高	12,255	△1,532
当期変動額		
新株の発行	—	29,541
当期純損失(△)	△13,820	△8,050
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△30
当期変動額合計	△13,788	21,461
当期末残高	△1,532	19,928

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。